

産業

3大都市を中心に町長が自らトップセールスを行い、令和元年度の企業誘致件数は過去最高に並ぶ3件になりました。今後も町の魅力を最大限に発信していきます。



各業界のトップや企業の経営者などに町長が自ら町をPR



益城町産の米を使用した「益城ブランド」の焼酎を開発したり、「ましきみやげ」認定事業を展開し、特産品マーク作成を通じ、地元の特産品の磨き上げを行いました。開発した「**榎**」（こめます）は、2020年春季全国酒類コンクールで第1位特賞を受賞しました。



益城ブランドの米焼酎「**榎**」(左)と作成した特産品マーク(上)

「にぎわい」の中心となる施設の整備などに取り組むため、官民連携のまちづくり会社「**榎**未来創成ましき」を設立。同社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者を支援する「**#益城エール飯**」事業を展開しました。



さまざまな会社、組織と協力し結成

くらし・教育

福祉課の中に新たに地域福祉を専門とする部署を設置し、地域活動を後押しする体制を強化。地域サロンの立ち上げ支援を実施し、54行政区中47カ所でサロンが運営されるようになりました。また、「子ども民生委員」の活動など、未来の福祉人材育成に繋がる活動にも取り組んでいます。



地域の人たちとのふれあいの場にもなった、子ども民生委員の取り組み

地域運動教室を町内の全校区で開催しました。また、この活動を広げるため、活動を支援する「ましき元気サポーター」を第1期生として27人養成し、広く継続的に取り組みを実施するための体制づくりも進めています。



全校区で地域運動教室が展開中

“いつでも・どこでも・だれでも”学習できるタブレット端末を町内の全小中学生を対象に3,600台、12月中をめどに配備します。これにより、デジタル化が進展した社会の中でも活躍できる人材の育成を目指すほか、災害などの緊急時にも、子どもたちの学習機会が保証できる環境を整備します。また、平成30年度から全学校をコミュニティ・スクールとして指定し「学校運営協議会」を設置しました。その中で出た通学路の安全確保では、PTAと町が協力し、通学路の点検や見守りを行っています。



急速に進む社会のデジタル化に対応できる人材を育成するため、教育のICT化を推進